



新潟市

Niigata City

新潟市の市民経済計算

令和2年度

新 潟 市

はじめに

この報告書は、新潟市の市民経済計算について、平成 23 年度から令和 2 年度までの推計結果をまとめたものです。

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みに基づき、市という行政区域を単位として、1 年間の経済活動を生産・分配・支出の三面から定量的に捉え、市の経済規模、産業構造、所得水準などを明らかにするものです。

また、内閣府が示している国民経済計算に準拠した「県民経済計算標準方式」に基づいて推計を行っているため、都道府県や他の政令指定都市との相互比較が可能となっています。

地域における各種の政策立案や経済分析等の基礎資料として、幅広くご活用いただければ幸いです。

しかしながら、基礎資料の制約や推計方法上の問題など検討すべき課題もありますので、今後とも研究を重ね、推計の精度向上に努めてまいりたいと考えております。

おわりに、推計にあたりまして、貴重な資料のご提供並びにご指導・ご助言をいただいた関係各位に厚くお礼を申し上げますとともに、今後とも一層のご協力を賜りますようお願いいたします。

令和 5 年 12 月

新潟市総務部総務課長

利 用 上 の 注 意

1 この報告書は、2008SNA※に準拠した「県民経済計算標準方式（平成 27 年基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に基づき、平成 23 年度分から推計したものです。

※ 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準です。

2 市民経済計算は、毎年最新の統計資料を用いて再推計を行うとともに、必要に応じて推計方法・概念を見直し、過去の推計値の遡及改定を行っていますので、最新版の数値をご利用ください。

なお、過去に公表した平成 22 年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので、ご注意ください。

3 実質値は、平成 27 暦年を参照年（デフレーター＝100 となる年）とする連鎖方式により算定したものです。

4 統計表中の数値は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、統計表中の符号の用法は、次のとおりです。

「0」又は「0.0」 単位に満たないもの
「－」 皆無又は該当数値なし
「x」 秘匿数値

5 統計表中の対前年度増加率の計算式は次のとおりです。

$$\text{増加率} = \frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100 \quad (\%)$$

6 この報告書に掲載している国の数値は、「2021 年度（令和 3 年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）、新潟県の数値は、「令和 2 年度新潟県県民経済計算」（新潟県総務部統計課）によるものです。

この報告書に関するご意見やご質問は、下記へお願いします。

新潟市総務部総務課統計係

電話 025-226-2413（直通）

E-mail somu@city.niigata.lg.jp

目 次

第 1 章 市民経済計算の見方	1
I 市民経済計算とは	2
II 市民経済計算の概念と相互関係図	3
第 2 章 令和 2 年度市民経済計算の概要	5
I 令和 2 年度新潟市経済の概況	6
II 市内総生産（生産側、名目）	7
III 市民所得（分配）	9
IV 市内総生産（支出側、名目）	10
V 令和 2 年度新潟市経済の循環図	11
第 3 章 統計表	13
I 統合勘定	
1-1 市内総生産勘定（生産側及び支出側）	14
1-2 市民可処分所得と使用勘定	16
II 主要系列表	
主 1-1 経済活動別市内総生産（名目）	18
主 1-2 経済活動別市内総生産（実質：連鎖方式）	24
主 1-3 経済活動別市内総生産（デフレーター：連鎖方式）	28
主 2 市民所得及び市民可処分所得の分配	32
主 3-1 市内総生産（支出側、名目）	38
主 3-2 市内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	44
主 3-3 市内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	48
III 付表	
経済活動別市内総生産及び要素所得	52
IV 関連指標	
市民経済計算関連指標	62
（参考資料）用語の解説	65